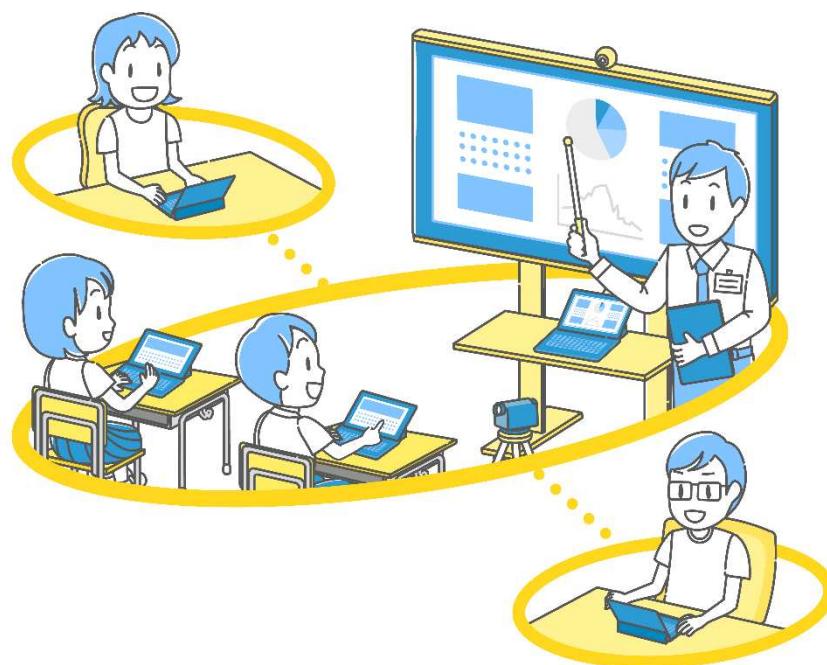


MEGURO 2nd GIGA に向けて

～目黒区 GIGA システムの更新と当面の教育 DX～



令和7年2月
目黒区教育委員会

目次

1 経緯等	p1
2 第1期の総括(令和3年2月～現在)	p2
3 第2期GIGAシステム(令和8年2月～令和13年1月)の方向性	p4
4 端末整備・更新計画	p6
5 ネットワーク整備計画	p7
6 校務DX計画	p8
7 1人1台端末の利活用に係る計画	p12

1 経緯等

本区では、令和3年2月、新型コロナウィルス感染症の拡大を契機としたGIGAスクール構想の加速化を踏まえ、区立小・中学校児童・生徒1人1台学習用情報端末(以下、「GIGAシステム」という。)を整備しました。

整備に当たっては、教育的な視点、利活用の視点、保守運用の視点に基づく評価により端末としてiPadを選定し、ネットワークにはLTEを採用しました。

現在、各学校では、端末を活用した主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を重ねながら学習活動を進めています。

令和6年9月には、児童・生徒・教員及び保護者を対象に実施したアンケートを踏まえ、次期システムの方向性を定めたところです。

本書は、文部科学省が定める「公立学校情報機器等整備事業に係る各種計画の策定要領」に則し、本区の第2期GIGAシステムに係る「端末整備・更新計画」、「ネットワーク整備計画」、「校務DX計画」、「1人1台端末の利活用に関する計画」を定めるものです。



2 第1期の総括(令和3年2月～現在)

(1) 主な成果

ア 学校休業等対応

令和2年度、コロナ禍における学校の臨時休業や出席停止に対応したオンライン教育活動の試行実施を経て授業の双方向オンライン配信環境を構築しました。現在は、今後も想定される新たな感染症や非常災害時においても学びを保障していくことに備えて、各学校で年に1回は、家庭と学校をオンラインで接続する練習等を実施しています。

イ 日常的な活用

令和5年度の全国学力調査の結果からは、本区におけるGIGAシステムの活用状況は、都・国全体と比較して大きく上回ることが分かりました。

【一人一台端末等のICT機器を授業でほぼ毎日活用する学校の割合】

小学校 目黒区81.8%(東京都74.5% 全国65.2%)

中学校 目黒区77.8%(東京都67.3% 全国62.6%)

ウ 教員のICT活用指導力の向上

各教員は、教員向けICT活用研修や、各校のICT担当教員を対象とした上級スキルアップ研修のほか、本区教育開発指定校によるICTの活用に関する研究成果の発信等を通じ、ICTを活用した指導力を継続的に向上する取組を行ってきました。

エ 支援を要する児童・生徒の学びの充実

特別な支援が必要な児童・生徒に対する効果的なICT活用の研究と実践や、不登校児童・生徒等に対するデジタルドリルによる個別学習、オンライン面談や、授業配信等のオンライン学習の実施を通じ、学習活動等の支援を進めています。

オ 主体的・対話的で深い学びに資するツールの導入

児童・生徒が自身の学習状況や興味・関心に合わせて選択しながら学ぶことができるよう、デジタルドリル(小学校)、AIドリル(中学校)を導入し、授業や短時間学習、家庭学習などにおいて活用を進めています。また、各種デジタルツールの入口として、学習eポータルを導入し、アクセスの一本化を図るとともに、情報提供、アンケート機能、相談機関との連携において活用を進めています。

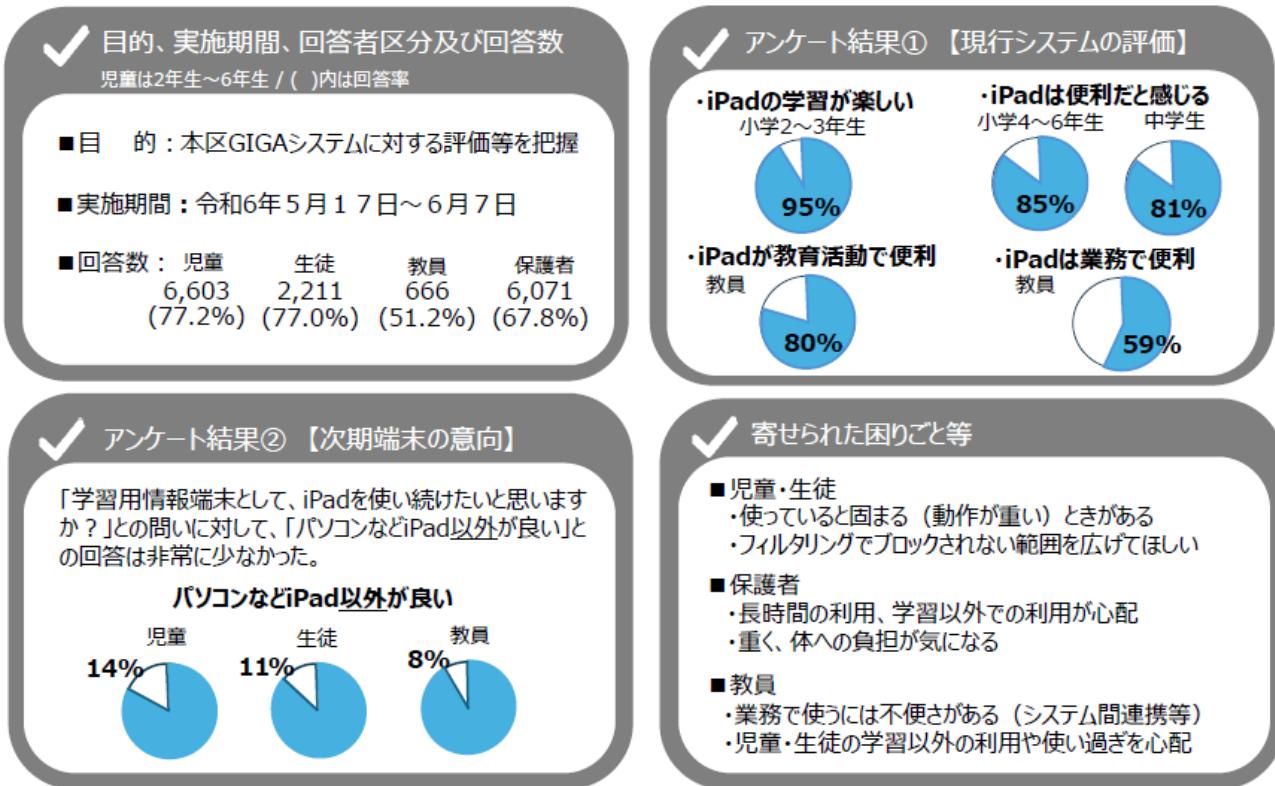
(2) 第1期 GIGAシステムの課題等(使用者アンケート結果)

令和6年5月に児童・生徒・保護者及び教員を対象としたアンケートを実施しました。

アンケートから、「使っていると動作が重い時がある」、「長時間利用や学習以外での利用が心配」といった課題があることが分かりました(図表1)。

システム更新に当たっては、これらの課題に対応していくこととしています。

(図表1)アンケート結果の概要



3 第2期GIGAシステム(令和8年2月～令和13年1月)の方向性

(1)端末について

児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持し、端末はiPadの採用を継続します。

また、東京都を中心とする共同調達に参画し、計画的・効率的な端末整備に努めます。

(2)ネットワークについて

現行のLTEを見直し、ネットワークの最適化を図ります(図表2)。

ア 校内ネットワーク(Wi-Fi)の活用

次期GIGAシステムの校内使用においては、区実施計画に則して再構築する校内ネットワーク(Wi-Fi)を活用します。

また、各学校は、災害時に地域避難所となることから、校内Wi-Fiを災害時の避難者に開放できるよう整備します。

イ 校外におけるネットワーク

(ア)自宅Wi-Fiの利用

GIGA端末を活用した家庭学習では、既存自宅Wi-Fiを利用するよう各家庭の理解・協力を求めます。

(イ)Wi-Fiルーターによる対応

- ・自宅にWi-Fi環境を有しない家庭へ、公費負担により貸与します。

- ・放課後の居場所における学習に対応するため学童等に常設します。

- ・校外学習等で活用するため、各学校に配備します。

(3)現行からの改善点

ア Wi-Fi活用モデルへの移行

現行のLTEよりも安定的な高速大容量ネットワークであるWi-Fiを活用することにより、動画教材等リッチコンテンツへの対応力を強化します。

イ ペアレンタルコントロール

子どもが使用するIT機器を保護者が管理する機能である「ペアレンタルコントロール」を導入し、使用時間帯の設定等、各家庭のルールにあわせた活用を可能にします(図表3)。

ウ 他システムとの連携強化

教員用端末を用いて各教室から校務システムの出欠登録ができるようにするなど、他システムとの連携を強化します。

(図表2)



(図表3)



(4) 事業者及び事業費

ア 構築・運用保守事業者

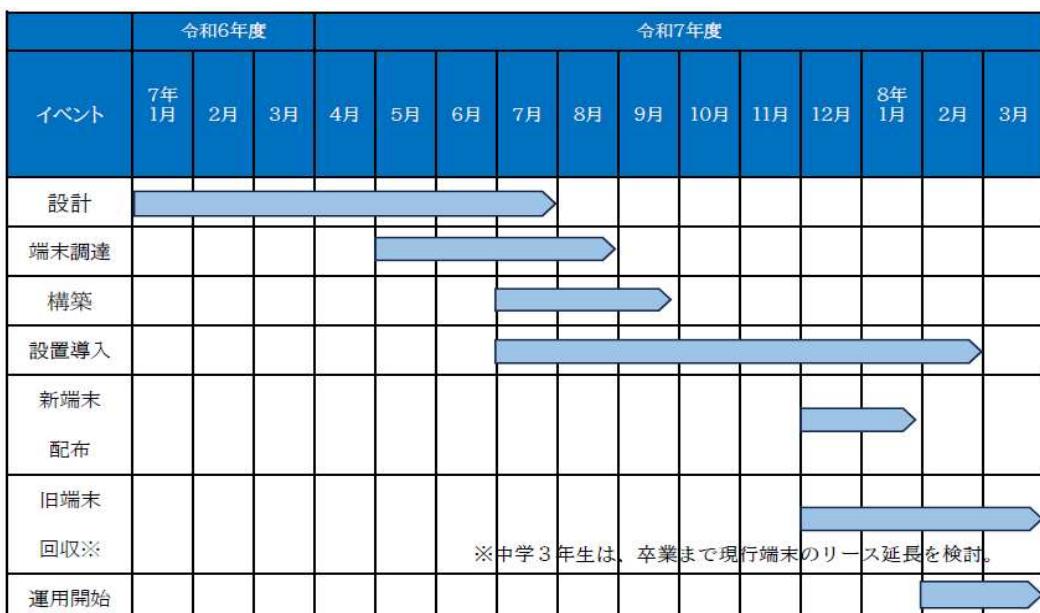
Canon キヤノンITソリューションズ株式会社

イ 第2期GIGAシステム総事業費(現時点)

No.	項目	金額
1	端末等調達経費	1,429,603 千円
2	ネットワーク機器調達経費	1,939,160 千円
3	設計・構築経費	427,746 千円
4	運用保守経費	1,267,640 千円
5	通信経費(Wi-Fi ルーター)	277,048 千円
合計		5,341,197 千円

※「1 端末等調達経費」のうち、児童生徒全員分の端末(予備機含む)は、国庫補助(補助基準額 5.5 万円/台、補助率 2/3)の対象となります。当該国庫補助は、基金を管理する東京都から直接、事業者に交付されます。

(5) 更新スケジュール



4 端末整備・更新計画

第2期 GIGA システムの端末調達等の予定は、以下のとおりです。

項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①	児童生徒数	13,009	12,644	12,425	12,134	11,804
②	予備機を含む整備上限台数 (予備機は児童生徒数の 15%が上限)	14,960	14,540	1,012	678	298
③	整備台数(予備機除く)	0	12,644	0	0	0
④	③のうち、基金事業によるもの	0	12,644	0	0	0
⑤	累積更新率	0%	100%	101.8%	104.2%	107.1%
⑥	予備機整備台数	0	632	0	0	0
⑦	⑥のうち、基金事業によるもの	0	632	0	0	0
⑧	予備機整備率 (⑥/③×100)	0	5%	0	0	0
⑨	当年度までの調達台数累計	0	13,276	13,276	13,276	13,276

(端末の整備・更新の考え方)

令和 2 年度に 5 年間のリース契約により整備した端末につき、令和 8 年 2 月に区立全小・中学校分の更新を行う。あわせて、全校への新たな Wi-Fi 整備も実施する。Wi-Fi 通信の検証や設定作業のため令和 7 年 8 月の端末納品を目指す。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数:14,770 台

○処分方法

・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託 :14,770 台

または

・資源有効利用促進法の製造事業者に再使用・再資源化を委託 :14,770 台

○端末のデータの消去方法

・現行リース会社が処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和 8 年 2 月 新規調達端末の使用開始

令和 8 年 3 月 使用済端末の事業者(現行リース会社)への引き渡し

※端末調達等の予定(項目①～⑨)を示す表について、対象期間を「令和7～11年度」から「令和6～10年度」に変更。(令和 7 年 6 月)

5 ネットワーク整備計画

文部科学省は、「学校のネットワーク改善ガイドブック(令和6年4月)」において、学校規模に応じたインターネット回線(校内 Wi-Fi)の推奨帯域を示しています。

本区ではLTEを採用しているため、当該推奨帯域は、現行では非該当です。

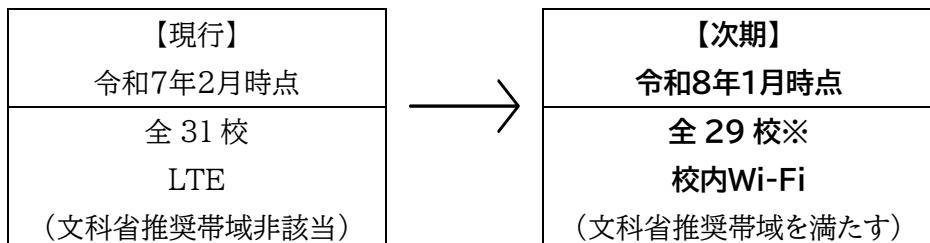
その一方、現行からの改善として、次期システムでは校内ネットワーク(Wi-Fi)を活用していくこととしているため、インターネット接続回線を10Gbps(ベストエフォート※)にしていくとともに、アクセスポイント等のネットワーク機器を増強することにより、令和8年1月までに、全校で文部科学省推奨帯域に対応した高速大容量ネットワークを実現していきます。

その後もネットワークアセスメント等を適宜実施し、端末の利活用の進展を踏まえたうえで、不具合等の状況を確認し、必要に応じて改善を行うことで、維持・向上を図ります。

【参考】文部科学省が示す推奨帯域(抜粋)

児童生徒数	推奨帯域 (ダウンロード)	児童生徒数	推奨帯域 (ダウンロード)
210 人	377Mbps	700 人	580Mbps
350 人	437Mbps	840 人	633Mbps
420 人	468Mbps	910 人	660Mbps
560 人	525Mbps	1,015 人	698Mbps

GIGAシステム用ネットワーク



※令和7年4月に中学校4校を2校に統合するため、令和8年1月の学校数は、29校です。

※「ベストエフォート」

理論上の最大速度を目指すが、保証はなく、回線の混雑状況等による変動が起こり得る仕組み。

6 校務DX計画

(1)校務DX化チェックリスト取組状況

令和5年度、文部科学省は、「教師が児童生徒と向き合うための時間を確保するためには、校務全般をデジタルによって効率化し、負担を軽減していくことが必要」との考え方から、「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の自己点検調査を実施しました。

本区における「学校向けチェックリスト」全34項目の取組状況は、下表に示す、①本区全区立小・中学校に取組実績がある項目(15項目)と、②未実施校において、さらなる取組が必要な項目(19項目)に分けられます。

令和6年度の自己点検調査では、各校の実施状況を共有したうえで、未実施校に対し検討・着手を促した結果、多数の項目で取組が進んでいることが確認できました。

令和6年度結果を踏まえ、今後も各学校現場と協力しながら校務DXを進めていきます。

【①本区全区立小・中学校に取組実績がある項目(15項目)】

No	項目	取組実績のある学校の割合
1	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受けつけ、学校内で集計していますか。	100%
2	業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。	100%
3	学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	100%
4	保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	100%
5	学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。	100%
6	1人1台端末を児童生徒に持ち帰らせ、家庭で利用できるようにしていますか。	100%
7	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	100%
8	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	100%
9	宿題(学期中のもの)をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	100%
10	宿題(長期休暇中)をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	100%
11	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。	100%
12	職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	100%
13	教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	100%
14	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	100%
15	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	100%

【②未実施校において、さらなる取組が必要な項目(19項目)】

No	項目	取組実績のある学校の割合	
		令和5年度	令和6年度
1	保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	35.5%	90.3%
2	保護者との日程調整を、クラウドサービスを用いて行っていますか。	48.4%	61.3%
3	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。	58.1%	58.1%
4	クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。	32.3%	77.4%
5	クラウドサービス等を活用し、定期テストにCBTを取り入れていますか。	22.6%	—
6	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。	90.3%	96.8%
7	職員会議等をハイブリッド(対面・オンライン)で実施していますか。	22.6%	25.8%
8	校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	54.8%	90.3%
9	授業研究会や校内研修等をハイブリッド(対面・オンライン)で実施していますか。	54.8%	54.8%
10	校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	38.7%	77.4%
11	授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。	51.6%	61.3%
12	学校から教職員に紙で提出を求めている書類を廃止していますか。	6.5%	6.5%
13	長期休暇期間(夏休み等)の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	48.4%	67.7%
14	教員は校務用の個人メールアドレスが附与されていますか。	12.9%	9.7%
15	「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の日常の業務にFAXを使用していませんか。	3.2%	19.4%
16	業務で押印が必要な書類を廃止していますか。	29.0%	3.2%
17	1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか。	6.5%	0%
18	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。	77.4%	96.8%
19	「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。	6.5%	3.2%

※注1～注5…令和6年度調査で取組実績が後退した理由等は、以下の通りです。

注1:令和6年度調査から設問が削除

注2:設問の文言が回答者の解釈に幅を生じさせる

注3:令和6年度調査から押印廃止対象とする業務範囲が拡大

注4:設問の文言が回答者の解釈に幅を生じさせる

注5:令和5年11月、本区学校職員の業務における生成AI利用への慎重な対応を周知

注1

注2

注3

注4

注5

(2)「教育DXに係る当面のKPI」への対応

文部科学省は、「教育DXに係る当面のKPI(令和6年4月22日デジタル行財政改革会議(第5回)の資料「子どもたちと教師の力を最大限に引き出すためのデジタルを活用した教育の充実」)※」において、以下のア～エで示す4項目の実施100%を目指すとしています。

本区では、アの「FAXでのやり取り及び押印の原則廃止」と、ウの「クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進」について、KPIの達成に向けて引き続き取り組んでいきます。

※<参考>令和6年4月22日デジタル行財政改革会議(第5回)の文部科学省資料

「子どもたちと教師の力を最大限に引き出すためのデジタルを活用した教育の充実」

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/kaigi5/kaigi5_siryou4.pdf

ア FAXでのやり取り及び押印の原則廃止

本区では、令和6年4月、学校と教育委員会事務局とのFAXでのやり取りを原則廃止としました。一方で、学校と教育委員会事務局以外とのやり取りについては、対応困難な相手方がいる現状があることから、今後の課題と位置づけています。

押印については、令和3年3月、法令等の根拠に基づかないものの押印を廃止するなど、押印を求める手続きの見直しを進めてきたところですが、令和6年度チェックリスト自己点検結果を踏まえ、学校現場と協力しながら、今後、鋭意取り組んでいくこととしています。

【FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の割合】

	現状	KPI(国)
	令和6年度	令和7年度
FAX	19.4%	
押印	3.2%	100%

イ 校務支援システムへの名簿情報の不必要的手入力作業の一掃

従前より、学齢簿システムから出力した新小学校1年生のデータを教育委員会事務局にて校務支援システムに取り込むことで、学校での名簿情報の手入力作業を不要にしてきました。

今後は、保護者連絡システムとの連携など、校務支援システムと他システムの連携を強化し、他システムでの手入力作業削減に取り組んでいきます。

【校務支援システムへの名簿情報手入力作業が不要な学校の割合】

	現状	KPI(国)
	令和6年度	令和7年度
	100%	100%

ウ クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

令和6年9月に校務システムに導入した汎用クラウドツールを活用することで、教職員間の資料共有や共同編集、意見交換などのデジタル化を推進し、コミュニケーションの迅速化・活性化に取り組んでいます。

今後は、教員用学習用情報端末を用いて各教室から校務システムへ出欠登録できるようになるなど、各システムの連携強化により、教職員の負担軽減と校務効率化を目指します。

【クラウド環境を活用し、校務DXを積極的に推進している学校の割合】

現状	KPI(国)
令和6年度	令和8年度
65.7%	100%

エ 次世代校務システムの検討

本区では、令和6年9月に校務システムを更新したばかりであることから、短期的には更新後の校務システムを活用し、教職員の負担軽減や業務効率化に資する運用改善を行うこととしています。

今後、令和11年度に予定する校務システムの更新においては、国等の動向を注視しつつ、クラウド化をさらに進めるとともに、目黒区実施計画(令和7年度～令和11年度)に掲げる教育・校務システムの端末統合など、次世代校務システムの実現を図っていきます。

【次世代校務システムの検討進捗率】

現状	KPI(国)
令和6年度	令和8年度
100%	100%

7 1人1台端末の利活用に係る計画

「1人1台端末の利活用に係る計画」では1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿及び1人1台端末の利活用方策を策定します。

特に、1人1台端末の利活用方策においては、「ア 1人1台端末の積極的活用に資する方策」、「イ 個別最適な学び・協働的な学びの一体的な充実に資する方策」、「ウ 全ての児童生徒の学びの保障に資する方策」の観点で計画を策定します。

(1)1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

目黒区では、児童・生徒の情報活用能力、教員のICTを活用した指導力の維持・向上を目的に区立全小・中学校を対象としたICT環境の整備を行ってきました。現状では教職員の校務処理を主目的として整備した統合校務支援システムを中心とする校務系システム、教員が児童・生徒に対する学習指導を主目的として全教室にノートパソコン及び大型提示装置等を整備した教育コンピュータシステム、GIGAスクール構想に基づき整備した児童・生徒1人1台の情報端末により児童・生徒の日常的な学習を支えるGIGAスクール構想実現システムがそれぞれ完全分離して運用されています。そのため、段階的にシステム統合を行い、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を実現し、個別最適な学びと協働的な学びの深化を目指すことで児童・生徒の情報活用能力、教員のICTを活用した指導力の維持・向上を実現します。

(2)1人1台端末の利活用方策

ア 1人1台端末の積極的活用に資する方策

指標	達成目標年度
全校を対象としたICT利活用研修を実施する。	令和7年度
全校において、学習eポータル活用率(MUA:月間有効利用者)100%を達成する。	令和8年度
全校において、学習用情報端末を1週間あたり累計1時間以上使用する。	令和8年度

イ 個別最適な学び・協働的な学びの一体的な充実に資する方策

指標	達成目標年度
全校において、児童・生徒が課題を明確につかんだり、学習内容を的確にまとめたりするために学習用情報端末を活用する。	令和7年度
全校において、児童・生徒が互いの意見や考えを共有したり、比較・検討したりするために学習用情報端末を活用する。	令和7年度
全校において、児童・生徒が知識や技能の定着をねらいとして、学習用情報端末を活用して、一人ひとりの理解・習熟の程度に応じた課題に取り組む。	令和7年度

ウ 全ての児童生徒の学びの保障に資する方策

指標	達成目標年度
各学校の個別事情や児童・生徒の要望に応じ、対応が可能な教科においては、学習用情報端末の活用等により、必要な学びを提供できるようにする。	令和7年度
日本語指導が必要な児童・生徒に対する学習活動等の支援のため、必要に応じて学習用情報端末を活用する。	令和7年度
障がいを有する児童・生徒や病気療養児など、個別又は特別な支援を要する児童・生徒の要望等に応じてICT機器等を活用した支援を実施する。	令和7年度
学習支援教室「めぐろエミール」での支援活動において、必要に応じて学習用情報端末を活用する。	令和7年度

以 上